

雇用もクロスボーダーの時代へ



金属労協(JCM)事務局長
若松英幸

「日本の電機会社のお蔭で、町工場だったサムスンが大きく出来ました」と、サムスン電子の吉川元常務に深々と頭を下げられ、困惑したことがある。世界一となったサムスン電子の半導体事業は、1990年代にメモリ事業の縮小・撤退で集まった日本の研究者・技術者によって急拡大したとのことであり、吉川氏自身も日本を代表する総合電機メーカーなどで、CAD/CAMのソフト開発を担当していたところを、請われて半ば強引にサムスン電子に移り、開発革新業務を推進してきた。その経験をもとにした「グローバル市場を見据えたものづくり」についての講演は人気が高く、引く手あまたである。

NHK60周年記念番組「メイドインジャパン」でも、ものづくりに情熱を燃やす技術者が、リストラされた日本から海を渡り、中国で献身的に技術や生産性の向上に努めた結果、日本企業を凌ぐほどの、世界に冠たる大企業を育てた物語で、貴重な現場力、人材力の流出に、日本のものづくりの将来を一考させられる番組であった。

世はクロスボーダーの時代である。日本はTPPなどの自由貿易協定のみならず、優秀で多様な文化・価値観を持った人材を受け入れることで、平成の開国を早急に成し遂げ、世界に通用する新たな事業への転換を果たさなければならない。韓国や中国、東南アジアなどは、外資や設備導入をはじめ、ヒト・モノ・カネが国境を越えて自由に

行きかうことで、発展を加速させている。日本はグローバル化を事業の海外進出に偏重させているイメージがあるが、単純労働の受け入れは別として、人の交流もまた自由闊達に受け入れる素地を作ることが大事である。あわせて、就社の概念にとらわれず、雇用移動が不利にならない年金などの社会保障システム、処遇・評価システムなどを確立することも喫緊の課題である。

昨年6月、連合の寄付講座で、同志社大学で講演した際、明治維新の史跡が多く残る京都で学びながら、あまり歴史探訪をしていない学生に、維新の志士たちの志の高さや海外も見据えた旺盛な探究心などを語り、就職も国内に限らず、東南アジアを中心とする海外の日系企業で就職する手もあるのではないかと説いた。現実に日本を代表する電機会社の会長は、イランで現地就職し、実績や才能が買われて本社採用となり、経営トップとして活躍されている。国内で就職して語学を学ぶより、海外で会社勤めを始めた方が、語学を含めて国際感覚を学べる面もある。と、いささか乱暴な話もしたが、終了後に一部の学生から「目からうろこでした」と言われた時は、まだまだこの国の将来にも希望が持てると安堵したものである。

金属産業の売上高は半分近くを海外が占めており、日系企業の海外での雇用者も300万人を超えている。海外事業の動向が国内の雇用にも大きく影響するため、雇用維持のためには、労使協議もグローバルな視点で行う必要が出てくる。特に、海外では日系企業

の労使紛争も多く発生し、労使双方に多大な損失が出ているため、話し合い重視の建設的な労使関係を構築すべく、JCM主催でインドネシアやタイで労使ワークショップを開催している。同じくJCM主催で、アジアの労働組合代表者を集めてアジア金属労組連絡会議を開催し、各国の経済・労働事情や労使関係について情報交換の場を持つなど、地道な努力を重ね、世界の仲間から信頼される運動の構築に努めている。

本誌の特集記事のインタビューで、産業雇用安定センターの小串理事長に雇用維持に向けた取り組みをお伺いしたが、雇用斡旋数は完全失業者の1%にすぎないと謙遜されていた。雇用のクロスボーダーといっても、日本のものづくり、現場力を支える優秀な人材がいたずらに海外に流出することなく、業種や地域を超えてでも維持していることは、日本にとって大きな財産である。一方、雇用調整の範囲をアジアに拡大するのも、特に若い世代にとって有用ではないかと思う。日本のものづくりは、細かな配慮と技術・技能に優れた「人」で支えられており、現場力が源泉である。「人」への投資を続ける限り、日本のものづくりは、環境変化に対応しながらも、発展し続けていけると確信している。



タイ労使ワークショップにて講演する筆者(2013年2月8日)